

○ 正規職員のうち、昨年度内部研修等を受講者した者の割合は、いずれのサービスでも「8割以上」が最も多く、特に在宅サービスでは314ヶ所（73.5%）となっている。

【質問10 内部研修等の受講割合（正規職員）】

			正規介護職員の受講割合（昨年度）					合計	
			2割未満	2割～4割未満	4割～5割未満	5割～8割未満	8割以上		不明
種類	在宅サービス	度数	19	23	24	41	314	6	427
		割合	4.4%	5.4%	5.6%	9.6%	73.5%	1.4%	100.0%
	施設サービス	度数	11	34	39	119	172	1	376
		割合	2.9%	9.0%	10.4%	31.6%	45.7%	0.3%	100.0%
	地域密着型サービス	度数	28	26	30	77	202	9	372
		割合	7.5%	7.0%	8.1%	20.7%	54.3%	2.4%	100.0%
合計		度数	58	83	93	237	688	16	1,175
		割合	4.9%	7.1%	7.9%	20.2%	58.6%	1.4%	100.0%

○ 非正規職員のうち、昨年度内部研修等を受講者した者の割合は、「8割以上」が最も多いが、正規職員に比べると全体的に受講した者の割合は低い傾向となっている。

【質問10 内部研修等の受講割合（非正規職員）】

			非正規介護職員の受講割合（昨年度）					合計	
			2割未満	2割～4割未満	4割～5割未満	5割～8割未満	8割以上		不明
種類	在宅サービス	度数	36	32	46	100	193	9	416
		割合	8.7%	7.7%	11.1%	24.0%	46.4%	2.2%	100.0%
	施設サービス	度数	73	51	47	75	83	9	338
		割合	21.6%	15.1%	13.9%	22.2%	24.6%	2.7%	100.0%
	地域密着型サービス	度数	47	43	38	61	115	14	318
		割合	14.8%	13.5%	11.9%	19.2%	36.2%	4.4%	100.0%
合計		度数	156	126	131	236	391	32	1,072
		割合	14.6%	11.8%	11.8%	22.0%	36.5%	3.0%	100.0%

○ 内部研修の実施内容については、合計では「認知症ケアに関する研修」が最も多く(86.6%)、次いで「感染予防に関する研修」(85.8%)、「接遇に関する研修」(78.0%)となっており、各サービスについても概ね同様である。「社会保障・社会福祉制度に関する研修」はいずれのサービスでも実施が少ない。

また、在宅サービスでは「困難事例の対応に関する研修」、「法令の遵守に関する研修」の割合が他のサービスより高く、施設サービスでは、「医療的ケアに関する研修」、地域密着型サービスでは「権利擁護、成年後見制度に関する研修」の割合が他のサービスより高い。

【質問11 内部研修の実施内容について】

	在宅サービス		施設サービス		地域密着型サービス		合計	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
1. 接遇に関する研修	401	88.3%	280	72.7%	278	71.3%	959	78.0%
2. 介護技術(自立に向けた食事、入浴、排泄、家事等の介護)に関する研修	366	80.8%	327	84.7%	251	64.4%	944	76.8%
3. 介護過程(介護のアセスメントや、介護計画等)やケアマネジメントに関する研修	225	49.7%	217	56.4%	179	45.9%	621	50.6%
4. 訪問介護やデイサービスなど個別のサービスに関する研修	229	50.4%	54	14.0%	82	21.0%	365	29.7%
5. 認知症ケアに関する研修	406	89.4%	321	83.2%	337	86.6%	1,064	86.6%
6. コミュニケーション技術に関する研修	292	64.3%	156	40.5%	165	42.3%	613	49.9%
7. ターミナルケアに関する研修	156	34.4%	182	47.3%	132	33.9%	470	38.3%
8. 介護事故等リスクマネジメント、苦情対応に関する研修	383	84.4%	303	78.5%	228	58.5%	914	74.3%
9. 医療的ケアに関する研修	198	43.6%	245	63.5%	176	45.1%	619	50.3%
10. 感染予防に関する研修	404	89.0%	352	91.4%	298	76.4%	1,054	85.8%
11. 困難事例の対応に関する研修	270	59.5%	88	22.8%	119	30.5%	477	38.8%
12. 社会保障・社会福祉制度に関する研修	72	15.9%	813	21.0%	61	15.6%	214	17.4%
13. 権利擁護、成年後見制度に関する研修	112	24.7%	100	25.9%	158	40.5%	370	30.1%
14. マネジメント(人材育成や運営管理等)に関する研修	122	26.9%	96	24.9%	76	19.5%	294	23.9%
15. 法令の遵守に関する研修	369	81.5%	190	49.2%	192	49.2%	751	61.1%
16. その他()	46	10.2%	71	18.4%	66	16.9%	183	14.9%

- 内部研修プログラムを職階別に体系化して実施しているかどうかについては、いずれのサービスでも「新人研修プログラム」が最も多い（在宅サービス 358ヶ所(79.2%)、施設サービス 301ヶ所(78.2%)、地域密着型サービス 224ヶ所(57.7%)）。なお、在宅サービスでは「管理者研修プログラム」が181ヶ所(40.0%)と多い。

【質問12 内部研修プログラムの職階別体系化について】

			新人研修 プログラム	中堅研修 プログラム	管理者研修 プログラム	その他の区分	実施していない
種 類	在 宅 サービス	度 数	358	165	181	54	58
		割 合	79.2%	36.5%	40.0%	11.9%	12.8%
	施 設 サービス	度 数	301	140	68	56	67
		割 合	78.2	36.4%	17.7%	14.5%	17.4%
	地域密着型 サービス	度 数	224	79	77	42	119
		割 合	57.7%	20.4%	19.8%	10.8%	30.6%
合 計		度 数	883	384	326	152	244
		割 合	72.1%	31.3%	26.6%	12.4%	19.9%

○ 内部研修の受講支援策・資質向上策については、合計では「参加費用は徴収していない」が最も多く(67.0%)、次いで「勤務時間外に実施している」(64.6%)、「職員からの要望を取り入れた研修内容にしている」(54.0%)となっている。各サービスについても概ね同様であったが、在宅サービスでは「時間外手当等を支給している」(57.8%)が、地域密着型サービスでは、「勤務時間内に実施している」(53.1%)が多い。

また、施設サービスでは、「同一内容の研修を複数回実施している」、「外部から講師を招聘している」の割合が他のサービスより高い。

【質問 13 内部研修の受講支援策・資質向上策について】

	在宅サービス		施設サービス		地域密着型サービス		合計	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
1. 勤務時間内に実施している	228	50.1%	219	56.7%	207	53.1%	654	53.1%
2. 勤務時間外に実施している	257	56.6%	294	76.2%	243	62.3%	794	64.6%
3. 時間外手当等を支給している	263	57.8%	163	42.2%	164	42.1%	590	47.9%
4. 同一内容の研修を複数回実施している	157	34.6%	203	52.7%	117	30.0%	477	38.8%
5. 参加費用は徴収していない	300	66.2%	282	73.2%	241	61.8%	823	67.0%
6. 外部から講師を招聘している	113	24.8%	213	55.2%	137	35.3%	463	37.7%
7. 目標管理や人事評価に反映させている	105	23.1%	119	30.8%	99	25.4%	323	26.3%
8. 職員からの要望を取り入れた研修内容にしている	233	51.2%	238	61.7%	194	49.7%	665	54.0%
9. 地域の施設・事業所が連携して研修を実施している	60	13.2%	72	18.7%	87	22.3%	219	17.8%
10. その他 ()	13	2.9%	23	6.0%	12	3.1%	48	3.9%

- 介護福祉士国家資格の取得支援策については、合計では「資格取得手当等を設けている」が最も多く(62.5%)、次いで「全員が資格取得を目指すという雰囲気をつくっている」(48.8%)、「目標管理や人事評価に反映させている」(34.4%)となっている。各サービスについても概ね同様である。

【質問14 介護福祉士国家資格の取得支援策について】

	在宅サービス		施設サービス		地域密着型サービス		合計	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
1. 職場内で勉強会等を行っている	147	31.7%	148	37.7%	113	27.6%	408	32.2%
2. 受験手数料・受験対策講座費用等の助成をしている	127	27.4%	66	16.8%	79	19.3%	272	21.5%
3. 資格取得手当等を設けている	273	59.0%	262	66.7%	256	62.4%	791	62.5%
4. 目標管理や人事評価に反映させている	114	24.6%	171	43.5%	150	36.7%	435	34.4%
5. 正規職員の登用要件にしている	66	14.2%	122	31.0%	77	18.8%	265	20.9%
6. 全員が資格取得を目指すという雰囲気をつくっている	206	44.4%	241	61.3%	171	41.7%	618	48.8%
7. その他の支援策()	32	6.9%	48	12.2%	31	7.6%	111	8.8%
8. 特段の支援策はない	37	8.0%	16	4.1%	48	11.7%	101	8.0%
9. 介護福祉士国家資格の取得を促していない	15	3.2%	1	0.3%	7	1.7%	23	1.8%

- 正規職員のうち、昨年度外部研修を受講した者の割合は、在宅サービスでは「2割未満」が最も多く236ヶ所(52.0%)、施設サービスでは「2割～3割未満」が102所(26.4%)、地域密着型サービスでは「5割以上」が138ヶ所(34.8%)と最も多い。

【質問15 昨年度の外部研修受講割合(正規職員)】

			正規職員の外部研修受講割合(昨年度)						合計
			2割未満	2割～3割未満	3割～4割未満	4割～5割未満	5割以上	不明	
種類	在宅サービス	度数	236	46	21	16	68	67	454
		割合	52.0%	10.1%	4.6%	3.5%	15.0%	14.8%	
	施設サービス	度数	57	102	93	49	83	2	386
		割合	14.8%	26.4%	24.1%	12.7%	21.5%	0.5%	
	地域密着型サービス	度数	89	59	53	33	138	24	396
		割合	22.5%	14.9%	13.4%	8.3%	34.8%	6.1%	
合計		度数	382	207	167	98	289	93	1,236
		割合	30.9%	16.7%	13.5%	7.9%	23.4%	7.5%	

○ 非正規職員のうち、昨年度外部研修を受講した者の割合は、いずれのサービスでも「2割未満」が最も多い（在宅サービス 274 ヶ所(62.8%)、施設サービス 235 ヶ所(71.2%)、地域密着型サービス 160 ヶ所(47.9%)）。

【質問15 昨年度の外部研修受講割合（非正規職員）】

			非正規職員の外部研修受講割合（昨年度）						合 計
			2割未満	2割～3割未満	3割～4割未満	4割～5割未満	5割以上	不明	
種 類	在 宅 サービス	度 数	274	37	18	6	10	91	436
		割 合	62.8%	8.5%	4.1%	1.4%	2.3%	20.9%	100.0%
	施 設 サービス	度 数	235	42	17	17	12	13	330
		割 合	71.2%	12.7%	5.2%	3.3%	3.6%	3.9%	100.0%
	地域密着型 サービス	度 数	160	46	22	27	50	29	334
		割 合	47.9%	13.8%	6.6%	8.1%	15.0%	8.7%	100.0%
合 計		度 数	669	125	57	44	72	133	1,100
		割 合	60.8%	11.4%	5.2%	4.0%	6.5%	12.1%	100.0%

○ 外部研修の受講期間は、合計では「1～2日」が最も多く（36.3%）、各サービスについても同様であった。在宅サービスでは「1日未満」、「受講していない」の割合も高い。

【質問16 外部研修期間の受講期間（昨年度）】

			外部研修受講期間（昨年度）								合 計
			1日未満	1～2日	3～4日	5～9日	10～19日	20～29日	30日以上	受講していない	
種 類	在 宅 サービス	度 数	101	108	65	43	29	7	8	76	437
		割 合	23.1%	24.7%	14.9%	9.8%	6.6%	1.6%	1.8%	17.4%	100.0%
	施 設 サービス	度 数	25	202	61	16	20	16	40	1	381
		割 合	6.6%	53.0%	16.0%	4.2%	5.2%	4.2%	10.5%	0.3%	100.0%
	地域密着型 サービス	度 数	36	129	82	56	35	17	19	16	390
		割 合	9.2%	33.1%	21.0%	14.4%	9.0%	4.4%	4.9%	4.1%	100.0%
合 計		度 数	162	439	208	115	84	40	67	93	1,208
		割 合	13.4%	36.3%	17.2%	9.5%	7.0%	3.3%	5.5%	7.7%	100.0%

- 外部研修の受講支援策については、いずれのサービスでも「勤務シフトを配慮している」、「研修の情報を提供している」の割合が高い。また、施設サービス及び地域密着型サービスでは「受講費用の全額を支給している」が多くなっている。

【質問17 外部研修の受講支援策について】

	在宅サービス		施設サービス		地域密着型サービス		合計	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
1. 有給休暇を付与している	55	15.3%	53	13.9%	46	12.3%	154	13.8%
2. 受講費用の全額を支給している	96	26.6%	337	89.2%	253	67.6%	686	61.6%
3. 受講費用の一部を支給している	39	10.8%	47	12.4%	57	15.2%	143	12.8%
4. 勤務シフトを配慮している	266	73.7%	311	82.1%	311	83.2%	888	79.7%
5. 職務として派遣している(職務免除)	107	29.6%	297	78.2%	204	54.7%	608	54.6%
6. 研修の情報を提供している	218	60.6%	246	64.7%	243	65.0%	707	63.5%
7. その他の支援策()	6	1.7%	16	4.2%	10	2.7%	32	2.9%
8. 特段の支援策はない	21	5.8%	3	0.8%	8	2.1%	32	2.9%

- 外部研修に参加した介護職員1人当たりの事業所による費用負担額は、在宅サービスでは「負担していない」150ヶ所(43.7%)が最も多く、次に「1万円未満」118ヶ所(34.4%)、施設サービスでは「1～2万円」134ヶ所(36.0%)が最も多く、次に「1万円未満」95ヶ所(25.5%)、地域密着型サービスでは「1万円未満」157ヶ所(43.3%)が最も多く、次に「1～2万円」92ヶ所(25.3%)が多い。

【質問18 外部研修の費用負担額(昨年度 年間1人当たり)】

種類		外部研修の費用負担額								合計	
		1万円未満	1～2万円	3～4万円	5～9万円	10～19万円	20～29万円	30万円以上	負担していない		
種類	在宅サービス	度数	118	33	31	6	3	2	0	150	343
		割合	34.4%	9.6%	9.0%	1.7%	0.9%	0.6%	0.0%	43.7%	
	施設サービス	度数	95	134	77	40	12	3	8	3	372
		割合	25.5%	36.0%	20.7%	10.8%	3.2%	0.8%	2.2%	0.8%	
	地域密着型サービス	度数	157	92	54	24	7	3	2	24	363
		割合	43.3%	25.3%	14.9%	6.6%	1.9%	0.8%	0.6%	6.6%	
合計	度数	370	259	162	70	22	8	10	177	1,078	
	割合	34.3%	24.0%	15.0%	6.5%	2.0%	0.7%	0.9%	16.4%		

- 外部研修を受講する介護職員の欠員の補充方法については、いずれのサービスでも「勤務シフトを変更して、施設・事業所内の他の介護職員を出勤させる」が最も多い（在宅サービス 297 ヶ所(82.3%)、施設サービス 308 ヶ所(81.1%)、地域密着型サービス 295 ヶ所(78.9%)）。

【質問19 外部研修を受講する介護職員の欠員の補充方法について】

	在宅サービス		施設サービス		地域密着型サービス		合計	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
1. 勤務シフトを変更して、施設・事業所内の他の介護職員を出勤させる	297	82.3%	308	81.1%	295	78.9%	900	80.7%
2. 同一法人が運営する他の施設・事業所の介護職員に応援を要請する	17	4.7%	24	6.3%	49	13.1%	90	8.1%
3. 派遣職員やアルバイトを確保する	23	6.4%	10	2.6%	16	4.3%	49	4.4%
4. 勤務シフトの変更や欠員の補充は行っていない	44	12.2%	51	13.5%	45	12.0%	140	12.6%
5. その他（ ）	7	1.9%	39	10.3%	30	8.0%	76	6.8%

- 新規採用職員に必要な研修内容については、各サービスとも「接遇に関する研修」、「介護技術（自立に向けた食事、入浴、排泄、家事等の介護）に関する研修」の必要性に関する意識が高い。在宅サービスでは「コミュニケーション技術に関する研修」、施設サービスでは「感染予防に関する研修」、地域密着型サービスでは「認知症ケアに関する研修」の必要性を意識しており、特徴的である。各サービスとも「マネジメント（人材育成や運営管理等）に関する研修」、「資格取得のための研修」、「権利擁護、成年後見に関する研修」、「社会保障・社会福祉制度に関する研修」の必要性に関する意識は低い。

【質問20 新規採用職員に必要な研修内容について】

	在宅サービス		施設サービス		地域密着型サービス		合計	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
1. 接遇に関する研修	436	94.2%	376	95.7%	376	91.7%	1,188	93.8%
2. 介護技術（自立に向けた食事、入浴、排泄、家事等の介護）に関する研修	380	82.1%	359	91.3%	344	83.9%	1,083	85.5%
3. 介護過程（介護のアセスメントや、介護計画等）やケアマネジメントに関する研修	246	53.0%	260	66.2%	205	50.0%	711	56.1%
4. 訪問介護やデイサービスなど個別のサービスに関する研修	259	55.8%	85	21.6%	130	31.7%	474	37.4%
5. 認知症ケアに関する研修	328	70.7%	329	83.9%	380	92.7%	1,037	81.9%
6. コミュニケーション技術に関する研修	402	86.8%	324	82.4%	317	77.3%	1,043	82.4%
7. ターミナルケアに関する研修	152	32.8%	165	42.0%	121	29.5%	438	34.6%
8. 介護事故等リスクマネジメント、苦情対応に関する研修	336	72.4%	308	78.4%	248	60.5%	892	70.4%
9. 医療的ケアに関する研修	195	42.0%	240	61.1%	206	50.2%	641	50.6%
10. 感染予防に関する研修	340	73.3%	344	87.5%	294	71.7%	978	77.2%
11. 困難事例の対応に関する研修	216	46.6%	110	28.0%	134	32.7%	460	36.3%
12. 社会保障・社会福祉制度に関する研修	125	26.9%	130	33.1%	106	25.9%	361	28.5%
13. 権利擁護、成年後見制度に関する研修	99	21.4%	121	30.9%	132	32.2%	352	27.8%
14. マネジメント（人材育成や運営管理等）に関する研修	83	17.9%	55	14.0%	66	16.1%	204	16.1%
15. 法令の遵守に関する研修	375	80.8%	264	67.2%	243	59.3%	882	69.6%
16. 資格取得のための研修	109	23.5%	100	25.5%	117	28.5%	326	25.8%
17. その他（ ）	9	1.9%	18	4.6%	15	3.7%	42	3.3%

- 現任介護職員（中堅職員以上）に必要な研修内容については、各サービスとも「介護事故等リスクマネジメント、苦情対応に関する研修」、「困難事例の対応に関する研修」、「介護過程（介護のアセスメントや、介護計画等）やケアマネジメントに関する研修」の必要性の認識が高い。新人研修では必要性の認識が低かった「マネジメント（人材育成や運営管理等）に関する研修」、「資格取得のための研修」、「権利擁護、成年後見に関する研修」、「社会保障・社会福祉制度に関する研修」が高くなる一方、「接遇に関する研修」、「介護技術（自立に向けた食事、入浴、排泄、家事等の介護）に関する研修」、「コミュニケーション技術に関する研修」が低くなっている。

【質問 21 現任介護職員（中堅職員以上）に必要な研修内容について】

	在宅サービス		施設サービス		地域密着型サービス		合計	
	度数	割合	度数	割合	度数	割合	度数	割合
1. 接遇に関する研修	271	58.4%	262	66.7%	263	64.1%	796	62.8%
2. 介護技術（自立に向けた食事、入浴、排泄、家事等の介護）に関する研修	274	59.2%	201	51.1%	193	47.1%	668	52.8%
3. 介護過程（介護のアセスメントや、介護計画等）やケアマネジメントに関する研修	336	72.4%	285	72.5%	298	72.7%	919	72.5%
4. 訪問介護やデイサービスなど個別のサービスに関する研修	228	49.1%	87	22.1%	112	27.3%	427	33.7%
5. 認知症ケアに関する研修	303	65.7%	294	75.0%	305	74.4%	902	71.4%
6. コミュニケーション技術に関する研修	271	58.4%	256	65.3%	241	58.8%	768	60.7%
7. ターミナルケアに関する研修	278	59.9%	264	67.2%	274	66.8%	816	64.4%
8. 介護事故等リスクマネジメント、苦情対応に関する研修	366	78.9%	344	87.5%	322	78.5%	1,032	81.5%
9. 医療的ケアに関する研修	284	61.2%	276	70.2%	267	65.1%	827	65.3%
10. 感染予防に関する研修	271	58.4%	279	71.2%	248	60.6%	798	63.1%
11. 困難事例の対応に関する研修	365	78.7%	304	77.4%	308	75.1%	977	77.1%
12. 社会保障・社会福祉制度に関する研修	269	58.0%	202	51.4%	205	50.0%	676	53.4%
13. 権利擁護、成年後見制度に関する研修	252	54.3%	224	57.1%	226	55.1%	702	55.5%
14. マネジメント（人材育成や運営管理等）に関する研修	294	63.4%	288	73.3%	239	58.3%	821	64.8%
15. 法令の遵守に関する研修	351	75.6%	284	72.3%	259	63.2%	894	70.6%
16. 資格取得のための研修	204	44.0%	139	35.4%	181	44.1%	524	41.4%
17. その他（ ）	13	2.8%	27	6.9%	10	2.4%	50	3.9%

○ 研修（内部・外部）受講により教育できていると思われる内容については、合計では「障害の理解」を除き「ある程度できている」が最も多かった。また、「障害の理解」、「社会の理解」、「こころとからだのしくみ」、「介護過程」、「発達と老化の理解」等については「あまりできていない」の割合が比較的高く、教育できていないとの意識が高い。

各サービスについても概ね同様であるが、施設サービス及び地域密着型サービスでは「社会の理解」は「あまりできていない」が最も多く、地域密着型サービスでは「介護過程」について「あまりできない」の比率が高い。